

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

新幹線開業効果を拡げる交通とDMOネットワーク構築事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道及び旭川市

3 地域再生計画の区域

北海道の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本道における平成27年度の延べ宿泊者数は3,471万人泊（対前年度比 5.9%増）で、全国（50,606万人泊）の6.9%を占めており、都道府県別では東京都に次いで第2位となっているものの、道外客の入込客数（外国人観光客除く）は577万人（対前年度比 1.4%増）と、過去のピーク（平成11年度）の最高値（615万人）を超えておらず、伸び悩みの傾向にある。

こうした中、本道観光を更に活性化させるためには、①北海道新幹線の開業効果（平成28年3月）の全道域への波及、②観光客入込客数の約6割が道央・道南圏に集中している地域偏在、③観光客の7割が5月～10月に集中している季節偏在、④平成32年度に民間による運営への移行を想定している道内地方空港や路線網のあり方が議論されているJR北海道在来線の利用拡大等の課題を解決する必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

北海道新幹線の開業効果を最大限活用し、持続させ、北海道観光の課題である観光客の地域と季節偏在を解消するため、通常、個々に商品造成を行っている鉄道事業者（JR東日本、JR北海道）・航空会社等との共同企画立案により、北海道新幹線や地方空港を組み合わせた着地型の広域旅行商品の造成を促進するとともに、旭川圏域の地域連携DMOと連携した観光コンテンツづくりを進める。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
道内宿泊客延べ数（千人泊）	34,710	1,058	1,058	1,058	3,174
観光消費額（道外客一人当たり）(円)	69,670	—	—	4,330	4,330
大雪圏域の観光客の延べ宿泊者数（千人泊）	1,632	65	70	90	225

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

北海道新幹線の開業効果を道内に波及させるとともに、地方での観光消費額を増加させるため、鉄道事業者（JR東日本、JR北海道）や航空会社、地域のDMO等が一体になった共同企画立案により、北海道新幹線や旭川空港等の地方空港を組み合わせた着地型の広域旅行商品の造成を促進するとともに、旭川圏域等の地域のDMOと連携した観光コンテンツづくりを促進する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

北海道及び旭川市

② 事業の名称：

新幹線開業効果を広げる交通とDMOネットワーク構築事業

③ 事業の内容

(1) 交通事業者とDMOとのネットワーク構築による着地型広域旅行商品の造成・定着

北海道新幹線の開業効果を道内に波及させるとともに、地方での観光消費額を増加させるため、鉄道事業者（JR東日本、JR北海道）や航空会社、地域のDMO等が一体になった共同企画立案により、北海道新幹線や旭川空港等の地方空港を組み合わせた着地型の広域旅行商品の造成を促進する。

- 北海道広域観光・誘客促進研究会による共同企画立案・検証
- 北海道新幹線や地方空港を活用した広域周遊ルートの造成・定着促進
- 旅行会社に対する商談会の実施

(2) 地域連携DMOの組成とモデル化

交通事業者等との連携による旅行商品企画のモデル地域として、旭川周辺地域を含むモデルルートづくりを行う。

平成30年3月までに、〈仮称〉大雪カムイミンタラ（※）地域連携DMO（平成28年11月にDMO候補法人として登録済）を一般社団法人として設立するとともに、地域連携DMOの観光戦略を策定し、受入環境づくりを進める。

（※）「大雪カムイミンタラ」：かつてアイヌの人々が石狩川源流域にある大雪の山々を「カムイミンタラ」と呼んでいた。

- 事業推進主体組成・運営体制の強化
- 地域資源の掘り起こしや磨き上げ
- 旅行商品造成のモデル地域化の取組

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

■北海道

北海道観光振興機構において、北海道ブランドを向上させるPRツールの開発・販売、

観光プロモーションの負担金及び人材育成セミナー等の受講料収入の徴収、調査研究やコンサルタント事業の有償化等、自主財源の多角化を図るほか、DMOから享受するメリットに応じて、企業や地域から負担を徴収する仕組みについて、更に検討を進める。

また、物販等の収益事業を行う専門人材を育成・確保するとともに、収益事業・会費収入の確保に向けた計画を作成・推進し、地方創生交付金に頼らない、安定的な運営資金の確保に努める。

さらに、満足度の高い観光地づくりに向けて、今後の観光施策に必要な財源を確保する観点から、法定外目的税などの新たな財源確保について、平成29年度以降、広域連携DMO（北海道観光振興機構）や関係団体等と連携しながら検討を進める。

■旭川市

<仮称>（一社）大雪カムイミンタラ地域連携DMOにおいて、開発した観光コンテンツを組み込んだ着地型観光商品の造成・販売による収入をはじめ、物販等の収益事業を積極的に行うほか、各地域の事業を受託し、地方創生交付金に頼らない、安定的な運営資金の確保に努める。

【官民協働】

JR東日本も参画し、JR北海道、航空会社（JAL、ANA、ADO、HAC）、レンタカー会社、高速道路会社（NEXCO東日本）といった主要な交通関係者、北海道、地域のDMOを構成員とする北海道広域観光・誘客促進研究会による共同企画立案による新幹線や地方空港のセット利用と地域が開発した観光コンテンツを組み合わせた、旅行商品化と販売促進に取り組む。

ガイドの育成をはじめ観光コンテンツづくりや地域の魅力発信は行政が担い、個々の旅行商品化や観光サービス化は、初期は行政が支援するが、民間事業者が商品化にリスクを負って主体的に実施。

<仮称>（一社）大雪カムイミンタラ地域連携DMOにおいて、行政、観光協会のほか、経済団体、宿泊団体、航空会社、JR、バス、空港ビルなど多様な関係者から構成される連携体制を設立し、地域の受入環境づくりを進める。

【政策間連携】

本事業の取組により、多様な交通事業者との連携により、2次交通も含む広域的な周遊ルートを作成し、道外からの誘客促進に向けた取り組みを推進し、交流人口の拡大を図る。

また、自然や食、歴史文化、地場産品など地域資源のブランディングを強化するとともに、稼げるコンテンツづくりを進めるため、他の管轄省庁や部署が実施する政策と連動し、安定した雇用を創出する。

【地域間連携】

広域連携DMO（（公社）北海道観光振興機構）と地域連携DMO（<仮称>（一社）大雪カムイミンタラ地域連携DMO）との連携により、北海道新幹線の開業効果を地方に誘客（道内地方空港やJR在来線の利用拡大も含む）し、滞在日数の増加を一体的に実現し、地域に安定した雇用を創出する。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
道内宿泊客延べ数（千人泊）	34,710	1,058	1,058	1,058	3,174
観光消費額（道外客一人当たり（円））	69,670	—	—	4,330	4,330
大雪圏域の観光客の延べ宿泊者数（千人泊）	1,632	65	70	90	225

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

■北海道

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、総合政策部地域創生局地域戦略課において取りまとめる。

■旭川市

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、経済観光部観光課において取りまとめる。

【外部組織の参画者】

■北海道

産官学金労言等で構成する「北海道創生協議会」や議会の関与を得ながら評価・検証を行う。

■旭川市

産官学金労言等で構成する「旭川市総合戦略検討委員会」での意見聴取や議会の関与を経て、評価・検証を行う。

【検証結果の公表の方法】

■北海道

必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業運営方針に反映させるとともに、検証結果は毎年度、ホームページで公表する。

■旭川市

「旭川市総合戦略検討委員会」での意見聴取の内容及び総合戦略に基づく各施策の検証結果については、市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 498,725千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 地域観光活性化促進事業及び広域観光推進事業

事業概要：北海道観光の強みである、自然・食・温泉のほか、歴史・生活・文化・産業など地域の特性を生かした観光資源の掘り起こし・磨き上げるため、市町村や地域の観光関係団体、複数市町村が取り組む観光商品づくりや受入環境整備に対して支援する。

実施主体：北海道

事業期間：平成29年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

■北海道

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、総合政策部地域創生局地域戦略課において取りまとめる。

■旭川市

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、経済観光部観光課において取りまとめる。

【外部組織の参画者】

■北海道

産官学金労言等で構成する「北海道創生協議会」や議会の関与を得ながら評価・検証を行う。

■旭川市

産官学金労言等で構成する「旭川市総合戦略検討委員会」での意見聴取や議会の関与を経て、評価・検証を行う。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
道内宿泊客延べ数(千人泊)	34,710	1,058	1,058	1,058	3,174
観光消費額(道外客一人当たり(円))	69,670	—	—	4,330	4,330
大雪圏域の観光客の延べ宿泊者数(千人泊)	1,632	65	70	90	225

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

■北海道

必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業運営方針に反映させるとともに、検証結果は毎年度、ホームページで公表する。

■旭川市

「旭川市総合戦略検討委員会」での意見聴取の内容及び総合戦略に基づく各施策の検証結果については、市ホームページで公表する。